



BUZEN

市議会 だより



千束放課後児童クラブ(平成18年4月より開設)

次の定例
市議会は
6月

市民の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

このたび、私たちは議長並びに副議長に選ばれ、身に余る光栄でありますとともに、その責務の重さに、身の引き締まる思いをいたしております。

今日の地方自治体を取り巻く環境は、地域経済の低迷に加え、地方分権や三位一体改革の推進等の中で、さまざまな問題を抱えております。

その中で、地方議会としても地域の資源を活かした、市民との協働の街づくりを目指し、個性あるまちづくりを進め、次世代に引き継げるよう努力していくことが必要であると考えています。

もとより微力ではありますが、市民の皆様の意見を尊重し、公正無私立場での議会運営を旨として、住民福祉の向上に専心努力していく覚悟でございますので、皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます、就任のご挨拶といたします。

就任のご挨拶



副議長
中村 勇希



議長
秋成 茂信

2006
No.52
6

議会へのご意見をお寄せ下さい・議会だより編集委員会

豊前市大字吉木955 TEL.82-1111内線1311 <http://www.city.buzen.fukuoka.jp>

発行:豊前市議会

編集:編集委員会

印刷:築上印刷(有)

3月定例会 議案審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果	
議案第1号	豊前市道の駅「豊前おこしかけ」施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第2号	豊前市総合福祉センター設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第3号	豊前市介護相談センター設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第4号	豊前市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第5号	豊前市観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第6号	豊前市畑冷泉観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第7号	豊前市安全で住みよいまちづくりに関する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第8号	豊前市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第9号	豊前市国民保護協議会条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第10号	指定管理者の指定について	産業建設	賛成多数	可決
議案第11号	指定管理者の指定について	産業建設	全会一致	可決
議案第12号	指定管理者の指定について	産業建設	全会一致	可決
議案第13号	指定管理者の指定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第14号	豊前市道路線の認定について	産業建設	全会一致	可決
議案第15号	福岡県介護保険広域連合の処理する事務の変更及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第16号	平成17年度豊前市一般会計補正予算(第5号)	全委員会	全会一致	可決
議案第17号	平成17年度豊前市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	全会一致	可決
議案第18号	平成18年度豊前市一般会計予算	全委員会	賛成多数	可決
議案第19号	平成18年度豊前市国民健康保険事業特別会計予算	文教厚生	賛成多数	可決

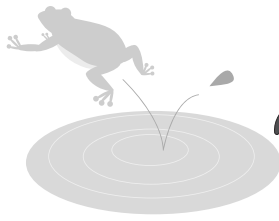
議案第20号	平成18年度豊前市老人保健特別会計予算	文教厚生	賛成多数	可決
議案第21号	平成18年度豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	総務	賛成多数	可決
議案第22号	平成18年度豊前市農業集落排水施設事業特別会計予算	産業建設	全会一致	可決
議案第23号	平成18年度豊前市公共下水道事業特別会計予算	産業建設	賛成多数	可決
議案第24号	平成18年度豊前市公共用地先行取得事業特別会計予算	総務	全会一致	可決
議案第25号	平成18年度豊前市営駐車場事業特別会計予算	総務	全会一致	可決
議案第26号	平成18年度豊前市バス事業特別会計予算	総務	全会一致	可決
議案第27号	平成18年度豊前市水道事業会計予算	産業建設	賛成多数	可決
議案第28号	平成18年度豊前市東部地区工業用水道事業会計予算	産業建設	全会一致	可決
議案第29号	豊前市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	全会一致	可決
議案第30号	豊前市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	全会一致	可決
議案第31号	豊前市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第32号	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第33号	職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第34号	豊前市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第35号	豊前市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
意見書案第6号	JR不採用事件の早期解決を求める意見書(案)の提出について(継続分)	総務	全会一致	可決
意見書案第1号	次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(案)の提出について	文教厚生	全会一致	継続
意見書案第2号	在日米軍再編に関する意見書(案)の提出について	総務	賛成少数	否決
意見書案第3号	核拡散防止のためにプルトニウム抽出試験の中止を求める意見書(案)の提出について	総務	賛成少数	否決
請願第1号	教育基本法の理念を生かす意見書の提出を求める請願	文教厚生	賛成多数	継続
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		全会一致	異議なし

主な議案内容

平成18年第1回定例会は、3月6日から3月30日までの25日間の会期で開催されました。

この定例会では、条例案件16件、予算案件13件、その他案件6件、意見書案4件、計39件、請願1件及び協議問1件が提出されました。各議案については、所管の常任委員会に付託され、慎重に審査されました。結果については別紙の通りです。

今定例会の議案等の内容は次の通りです。



条例

豊前市道の駅 豊前おこしかけ施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

豊前市総合福祉センター設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

豊前市介護相談センター設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

豊前市観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

豊前市畑冷泉観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

右の5件については、地方自治法の改正に伴い、管理委託制度を改め、指定管理者制度とするため、関係規定を整備するものです。

豊前市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

障害者自立支援法の施行に伴い、関係規定を整備するものです。

豊前市安全で住みよいまちづくりに関する条例の制定について

市民が安心して生活することができ、良好な地域社会を実現するための条例の整備をするものです。

豊前市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、不測の事態における組織について、規定を整備するものです。

豊前市国民保護協議会条例の制定について

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の規定に基づき、住民保護のための措置に関する意見聴取及び施策推進のための組織の規定を整備するものです。



豊前市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、関係規定を整備するものです。

豊前市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

調整手当を廃止する事に伴い、関係規定を整備するものです。

豊前市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国家公務員の給与と改定に伴い、豊前市職員の給与を改定し、給与の減額、調整手当の廃止をするものです。

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

調整手当を廃止する事に伴い、関係規定を整備するものです。



職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行路病人取扱手当・行路死亡人取扱手当の廃止及び清掃職員の特種勤務手当を整備するものです。

豊前市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例の制定について

国家公務員の退職手当改正に伴い、豊前市職員の退職手当を改正するものです。

豊前市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

調整手当の廃止に伴い、豊前市東部地区工業用水道事業の企業職員の給与と関係規定を整備するものです。

その他

指定管理者の指定について
地方自治法の規定に基づき、施設
の指定管理者を指定するもの
です。指定する施設は次のとおり
です。

- ・農林水産物集出荷貯蔵施設
 - ・林産物処理加工施設
 - ・林産物展示直売施設
 - ・総合交流促進施設
 - ・老人福祉センター
- 豊前市道路線の認定について
薬師寺内に市道が、4カ所新設
されたものです。

福岡県介護保険広域連合の処
理する事務の変更及び福岡県介
護保険広域連合規約の変更につ
いて

介護保険法等の一部改正に伴い、
新たな事務が生じる事になり、福
岡県介護保険広域連合規約の整
備をするものです。

予算

平成18年度豊前市一般会計予
算

平成18年度豊前市国民健康保
険事業特別会計予算

平成18年度豊前市老人保健特
別会計予算

平成18年度豊前市住宅新築資
金等貸付事業特別会計予算

平成18年度豊前市農業集落排
水施設事業特別会計予算

平成18年度豊前市公共下水道
事業特別会計予算

平成18年度豊前市公共用地先
行取得事業特別会計予算

平成18年度豊前市営駐車場事
業特別会計予算

平成18年度豊前市バス事業特
別会計予算

平成18年度豊前市水道事業会
計予算

平成18年度豊前市東部地区工
業用下水道事業会計予算
詳細は、次項に記載しています。

補正予算

平成17年度豊前市一般会計補
正予算(第5号)

補正額は、5千9万7千円の減
額で補正予算後は111億8千
994万8千円です。

平成17年度豊前市水道事業会
計補正予算(第1号)

補正額は一般会計からの補助
金8千501万2千円の補正であ
ります。

意見書

JR不採用事件の早期解決を
求める意見書(案)の提出につ
いて(継続分)

この意見書(案)は、国鉄が分割
民営化され、JR各社が発足し
た時、国労組合員などが採用さ
れなかった事について早期解決に
向け努力してもらうよう政府に
求めるものです。全会一致で可決
しました。

次期定数改善計画の実施と義
務教育費国庫負担制度の堅持を
求める意見書(案)の提出につ
いて

この意見書(案)は、次期定数改
善計画の実施と教職員の人員人
材確保、教職員定数の削減を行
わないことを政府に求めるもの
です。全会一致で継続審議となり
ました。

在日米軍再編に関する意見書
(案)の提出について

この意見書(案)は、在日米軍再
編で米軍移転の際、関係自治体、
住民の合意抜きに合意をしない
事を政府に求めるものです。賛成
少数にて否決になりました。

核拡散防止のためにプルトニ
ウム抽出試験の中止を求める意
見書(案)の提出について

この意見書(案)は、再処理工場
において、プルトニウム抽出試験の
計画を中止するよう政府に求め
るものです。賛成少数にて、否決
になりました。

請願

教育基本法の理念を生かす意
見書の提出を求める請願

この請願は、教育基本法の改正
内容が公表されたため教育基本
法を変えるのでなく、教育基本法
の理念を、さらに生かすことが必
要であることを政府に請願する
ものです。賛成多数により継続審
議となりました。

諮問

人権擁護委員の推薦につき意
見を求めることについて

3月22日本会議で、次の方の就
任について同意しました。
(敬称略)

氏名 笈木富士子(八屋)

氏名 井本 好美(松江)

議案の詳しい内容について、お知
りになりたい方は、議会事務局
まで申し出てください。

平成18年度一般会計当初予算 109億9,040万円

平成18年度豊前市ではこのように使われます。

平成18年度の主な事業

社会教育施設の整備



山田地区学習等供用施設整備事業

住宅環境の整備



上町団地建替事業

事務の効率化



電算システム開発費

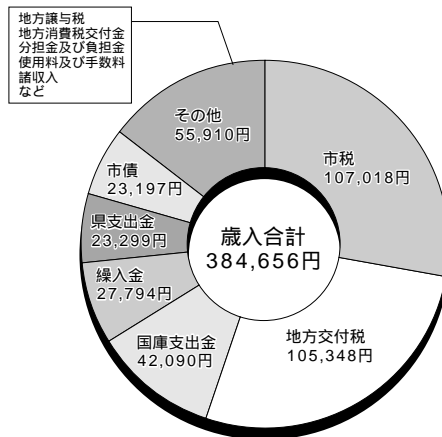
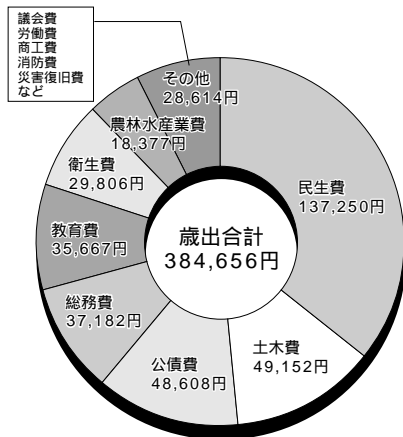
都市基盤の整備



赤熊南土地区画整理事業

市民1人当りに使われる金額 **384,656円**

(平成18年4月1日 人口28,572人)



その他主な事業

- ・放課後児童クラブ運営事業
- ・合併浄化槽設置事業補助金
- ・道路一般単独事業
- ・特別保育事業費等補助金
- ・中山間地域直接支払事業
- ・学校教育支援補助員設置事業

平成18年度特別会計予算の状況

会計別	予算額(千円)
国民健康保険事業	3,642,163
老人保健事業	4,557,135
住宅新築資金等貸付事業	21,920
農業集落排水施設事業	34,467
公共下水道事業	812,703
公共用地先行取得事業	10,000
市営駐車場事業	8,500
バス事業	43,984

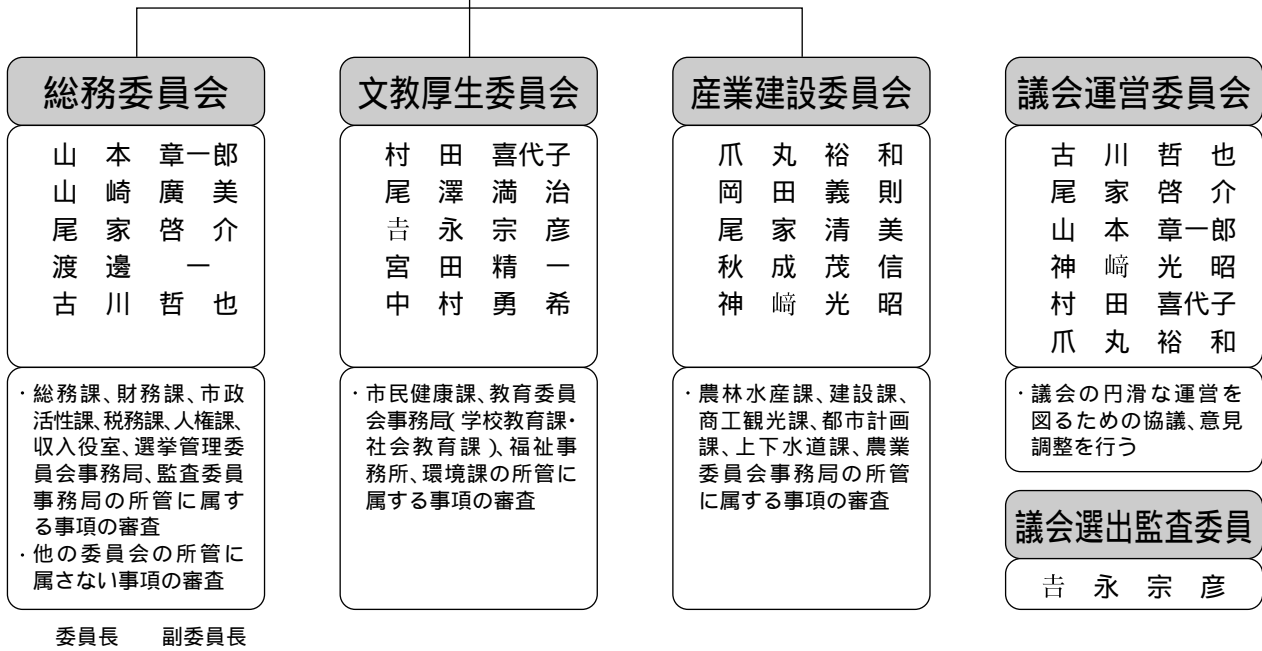
公営企業会計予算

会計名	予算額(千円)	
水道事業会計	収益的収入	450,373
	収益的支出	532,802
	資本的収入	123,209
	資本的支出	222,253
工業用水事業会計	収益的収入	14,033
	収益的支出	13,963

市民1人当たりの市税負担額
107,018円

市民税	39,581円
固定資産税	59,730円
市たばこ税	5,705円
軽自動車税	2,002円

常任委員会構成



一部事務組合議会議員

一部事務組合名	議員氏名	構成市町村	主な処理する事務
京築広域市町村圏事務組合	秋成 茂信・中村 勇希 渡邊 一・古川 哲也	・豊前市 ・行橋市 ・荻田町 ・みやこ町 ・築上町 ・吉富町 ・上毛町	消防 休日急患センター
吉富町外一市中学校組合	尾家 啓介・秋成 茂信 爪丸 裕和・山崎 廣美 尾澤 満治	・豊前市 ・吉富町	中学校
豊前広域環境施設組合	吉永 宗彦・岡田 義則 渡邊 一・村田喜代子 古川 哲也	・豊前市 ・築上町 ・みやこ町	し尿
豊前市外二町清掃施設組合	山本章一郎・宮田 精一・中村 勇希 渡邊 一・村田喜代子 爪丸 裕和・古川 哲也	・豊前市 ・吉富町 ・上毛町	ごみ
京築地区水道企業団	吉永 宗彦・尾家 啓介 村田喜代子	・豊前市 ・行橋市 ・荻田町 ・みやこ町 ・築上町 ・吉富町 ・上毛町	上水道
豊前市外二町財産組合	岡田 義則・山本章一郎・神崎 光昭 爪丸 裕和	・豊前市 ・吉富町 ・上毛町	山林
上毛町外一市財産組合	中村 勇希・尾澤 満治	・豊前市 ・上毛町	山林
福岡県介護保険広域連合	中村 勇希	・県下43の市町村が加入	介護保険

一部事務組合とは? 市町村の区域を越えた広域的な事務を共同処理するために設けられた地方公共団体の組合

一 般 質 問

3月定例会の一般質問では9名の議員が市政について質問しました。
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

13日(月)		14日(火)	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
古川哲也	1. 豊前市での年金受給申請用書類の手数料無料化について 2. 市町村合併について 3. 豊前市行政改革大綱について 4. 障害者自立支援法について	尾家啓介	1. 豊前市の人口の推移について 2. 総人件費の抑制について 3. 公共工事について
爪丸裕和	1. 構造改革特区について 2. 人口減少対策について	山本章一郎	1. 豊前市の近未来像について 人口増予測について 吉富町との合併について 2. 新しい農政について
山崎廣美	1. 農業問題について 2. 行政改革(集中改革プラン)について		
尾澤満治	1. 豊前市内における子どもたちの防犯対策について 1) 市内のボランティア、各地域の取り組みについて 2) 豊前市の取り組みについて(公共施設、警察との連携など) 3) 今後の市としての取り組みについて 4) 活動に対する支援等について 2. 豊前市バスについて 1) 利用状況について 2) 新たな路線、バス停等の検討について 3) 豊前市バス事業収支について 4) 今後の対策について 3. 豊前市人材育成について	宮田精一	1. 行政改革大綱と集中改革プランの問題点について 1) 福祉分野 2) 教育分野 3) 公共工事分野 4) その他分野 2. 障害者自立支援法に関する問題について 3. 教育行政について
		村田喜代子	1. 人口増対策について 2. 心身知的障害者(在宅)の就労について
渡邊 一	1. 豊前市における職員採用方法について ア. 一般職員 イ. 現業職員 ウ. 嘱託職員 エ. アルバイト職員		



古川哲也議員の質問

1. 豊前市での年金受給申請用書類の手数料無料化について

議員 年金受給申請の際、市町村の判断で無料交付が出来るが、豊前市の考えを伺いたい。
市民健康課長 年金受給申請添付書類の無料化については現在のところ考えていない。将来は、近隣市町村の動向を見ながら検討したい。

2. 市町村合併について

議員 合併問題で、首長及び執行部で話し合いがなされていると聞くが、内容と何回ぐらい行なわれたのか、また、議会としてどのような取り組みをして欲しいのか考えを伺いたい。
市長 合併に関する勉強会を開き、1月12日に、合併新法の説明を福岡県合併支援室より受けた。2月17日新市町村合併支援プランや、県内市町村の財政収支見通し及び合併への財政措置について、説明を受けた。次回は、議会が終わった段階で行う予定である。議員のご支援、ご協力を頂きながら吉富町との合併協議を推進して行きたい。

3. 豊前市行政改革大綱について

議員 民間委託の推進で、ごみ収集業務はどのようにするのか、養護老人ホーム向陽荘の経営をどのように進めるのか、企業誘致で、今後、どのような措置を取るのか伺いたい。
総務課長 養護老人ホーム向陽荘は、民営化の方向で論議し、国の動きが1年以内に、大きく変わると聞いているので、今後のあり方について検討し、積極

のあり方について検討し、積極

的に取り組んで行きたい。

ごみ収集については、基本的には、直営の方向であるが、自治体を取り巻く環境が厳しく、経費を安くするため、現在3名乗車体制を、2名体制に変え、積極的に嘱託職員を導入、欠員の補充をしない形で、経費の節減に努めたい。

市長 豊前市は、自動車生産一大拠点として、益々発展することとは明らかであり、企業の進出、立地意欲は、大変強いと考えている。立地条件を整備し積極的に関連企業の誘致を推進したい。

4. 障害者自立支援法について
議員 支援法の広報活動をどのようにするのか。本人負担分は、どうするのかまた、対象者は何人いるのか伺いたい。

福祉事務所長 障害者自立支援法の対象者は、千六百三十七名である。広報の方法は、利用者へ直接連絡する。または、広報掲載や障害者地域生活支援センター、身障・知的相談員等に周知を図り広報活動に努めている。

負担については、医療費負担の上限額は、五千円、福祉サービスの負担上限額は、二万四千六百円である。利用者負担等に

ついでには、個別減免、補足給付費等の様々な軽減措置がある。手話通訳、点字・声の広報等の公的部分の利用者負担は無料化で検討していきたいと考えている。

爪丸裕和議員の質問

1. 構造改革特区について

議員 現在、中学校の社会科の授業は、3年間で295時間と限られているが、戦後61年を迎え、当時の出来事を知る者がなくなり、昭和史の教育を取り入れる教育特区の取り組みについてまた、三位一体改革により、地方財政が厳しくなる中、自主財源を確保する目的とした宝くじ特区に取り組んでほしいと思うが考えを伺いたい。

教育長 中学校授業時間数は、文部科学省で決められている。教育委員会では、基準授業時間数を標準として、年間指導計画を各学校に作成するよう指導している。

4 中学校の指導計画では、歴史に関して110時間以上を配分しており、特区に認定申請をしなくても対応できると考えている。

議員 21世紀国際社会の時代の中で、当然、中国、韓国と友好関係を保っていかなくてはならない。そのためにも、近代歴史授業が大切である。

授業時間は、明治・大正・昭和初期の近代史に関して20から23時間、昭和・平成の現在に21から30授業時間ということである。これは、特区の申請をしないと、歴史教育が不十分である。教育委員会で論議するべき問題ではないかと思うが。

教育長 中学校の社会科の地理歴史、公民の分野の大きな内容及び時間数が決められているが、今後、教育委員会で検討したい。



市政活性課長 宝くじは、当選金証票法により、都道府県及び指定都市と地方財政法による特定指定都市が総務大臣の許可を受け、発売ができる事になっている。総務省の判断では、宝くじの発売許可は、広域的行政主体に与えられており、特別措置の適用は困難であるが今後、検討していきたい。

機構改革特区とは

ある特定の地域(特区)を限定して、その地域の特性に応じて国の規制を緩和する特別措置を設け、その地域の経済社会の活性化をはかる制度です。
これまでの全国一律だった規制を取り払い地域から自発的な、知恵と工夫の競争による活性化を目指すものです。

2. 人口減少対策について

議員 人口問題研究所の全国人口の将来推計によれば、今後、日本の人口は、減少し高齢化が進むとされている。豊前市として、人口の減少要因を、どのように把握しているのかまた、今後の人口減少対策は、どのように取り組むのか伺いたい。

市長 原因としては、出生数が死亡数を下回る現象と、地方経

済の低迷が長引く中、フリーター、ニートの蔓延による晩婚、少子化が考えられる。人口増対策としては、中心市街地の活性化や赤熊区画整備事業等による定住対策、企業誘致等の雇用機会創出等を推進し、あらゆる人口増対策を推進して行きたい。

財務課長 人口の減少で、市税、地方交付税に大きく影響を受ける。今回、作成した財政計画では、税制改正や景気回復の兆しから、市民税には、影響はないと見込んでいるが、地方交付税は、平成18年度で七千三百万円影響があると見込んでいる。

議員 人口問題研究所の調査では、将来6千人豊前市の人口が減ると予想しているが6千人減ると市民税収入はどれくらいになるのか。
財務課長 国勢調査の人口から算出すると、約一億七千万円の減額になると見込まれる。
議員 住宅政策、企業誘致を図り、流入人口を促し、人口の減少の歯止めをかける政策に、取り組んで頂きたい。

山崎 廣美 議員の質問

1. 農業問題について

議員 農業後継者の育成と、収益の確保に向けた取り組みを進めなければならないが、今後、行政はどのように対応するのか。有害鳥獣の被害が多いと聞くが、駆除の実績及び予算はどのようになっているのか。駆除体制の見直し、鳥獣捕獲数に対して助成は、できないのか考えをお聞きしたい。

農林水産課長 経営所得安定対策等大綱及び食料・農業・農村基本計画に基づき地域の実情を十分踏まえ関係機関・団体と連携し、農業従事者の育成、確保の取り組みを積極的にしたい。17年度捕獲実績は、鹿10頭、猪9頭、カラス23羽である。市から委託料として、73万円、有害鳥獣駆除実績で、38万10円、手統料として50000円出している。

駆除体制の見直し、鳥獣捕獲に対する助成制度等は、今後検討したい。

議員 耕作放棄地に対してどのような方針で臨むのかお聞きたい。

農林水産課長 農業後継者不足の問題、整備の問題、施設の問題等がある。集落等で話し合い、行政と一緒に耕作放棄地が出来ないように、集積して地域で取り組めるよう努力したい。

2. 行政改革について

議員 今後の小学校の推移予想では、クラス数と生徒数はどうなるのか、また、小学校の統廃合を推進するのか伺いたい。

教育長 小・中学校の児童・生徒数は毎年減少している。平成17年度は、小学校児童数1541名、70クラス、中学校生徒数649名、22クラスである。平成23年度小学校児童数1404名、63クラス。中学校生徒数621名、23クラスの予想になり、平成17年豊前市小・中学校通学区域審議会に諮問し、4中学校を1校に統合するよう11月末に答申を受けた。小学校についても、将来統合を視野に入れ、考えなければならないと思っ

議員 今後、複式学級及び変則複式学級になる予定の学校名を教えてください。

教育長 大村小学校は、将来完全複式学級になる予定。合若小

学校は、平成18年度2年3年が変則複式学級の予定になっているが、複式学級を解消して欲しいと陳情が出ているのでその方向で、考えている。

議員 近い将来、複式学級が増加するのであれば、早急に統廃合をやるべきではないか、学力低下、クラブ活動の問題等、保護者から心配する声も上がっているが。

教育長 行政改革大綱の中で、慎重に検討させていただきたい。議員 今後、民営化しようとする施設の計画、方針等について伺いたい。



豊前市立養護老人ホーム「向陽荘」

市長 養護老人ホーム向陽荘の民間委託は、入所者が以上の福祉サービスを受けられ、市の財政支出の少ない方向を模索する。尚且つ、介護保険法改正を視野に入れながら、集中改革プランの取り組み期間中に実施したい。

議員 養護老人ホーム向陽荘の過去5年間の、赤字額について報告願いたい。

総務課長 養護老人ホーム向陽荘は、平成16年が1873万4千円、平成15年が2007万円、平成14年が2306万6千円、平成13年が1473万6千円、平成12年が251万3千円の赤字額になっている。

尾澤 満治 議員の質問

1. 豊前市内における子どもたちの防犯対策について

議員 小学生が登下校する際の防犯対策で、豊前市の取り組み警察及び諸団体の連携、情報交換、連絡体制等はできているのか、また、各地域でのボランティア活動の取り組みについて伺いたい。

総務課長 警察署とも連絡を取り合い今後、関係機関に参加を促し、連携・強化を図る。

ボランティア活動で、お年寄りの方や、地域の方が安全確保



「子ども110番」の公用車

に努めていただいている中で、子どもたちと交流が深まって地域のコミュニケーションがよくなったと聞いている。市民の皆さんの自主的活動を、促進・支援するには、今後行政としてどのようなことができるか検討し、充実・強化を図って生きたいと考えている。

学校教育課長 各学校で、危機管理マニュアルを作成、児童、生徒の安全確保に努めている。通学路の安全確保と、集団登下校を実施している。各学校とも地区の皆さんと協議し、下校時の見守り活動をお願いしている。既に、八屋地区は昨年から、

宇島、千束、角田地区は、本年から見守り活動を行っている。昨年よりPTA等の協力で、たすきの作成、こども110番ステッカーを作成し、公用車、市内のタクシーに、貼り付けてもらっている。

議員 登下校時の見守り隊が結成されてから、不審者が減ったと聞かされたことについてどう思うか。

教育長 12月議会の後、各校区に、ボランティアによる見守り隊ができ、2月になって、不審者情報が2件に減ったと報告を受けている。

議員 ボランティアの方が、事故等に遭ったときは、行政としてどう対応するのか伺いたい。

総務課長 住民の皆さんの運動がしやすい条件整備のため、保険等に対応できないか今後、検討したい。

議員 子ども達の出入りが多い市の図書館に不審者が入ってきた時の災害マニュアル等はあるのか伺いたい。

社会教育課長 危機やトラブルに直面した際の対応については、利用者と職員のための図書館の危機安全管理マニュアルを活用して、職員に周知・徹底して、安全に努めている。

2. 豊前市バスについて

議員 豊前市バス事業の収支、利用状況を知りたい。新たな路線、バス停等の設置の検討についてまた、経費対策として、バスの車体及び車内に広告掲載することは、考えてないのか。

総務課長 豊前市バスの利用状況は、14年度11万6千人、15年度10万人、16年度12万5千人である。

新しい路線、バス停については、かなり改善してきたが、引き続き要望や利便性を考え検討



豊前市バスには、くぼたん号以外にふれあい号、青空号、ゆずちゃん号、冷泉号、シャクナゲ号があります。

して行きたい。

14年度800万円、15年度1360万円16年度1320万円の赤字である。燃料費の高騰や、客数の伸び悩みもあり、対策協議会で十分論議し、赤字は、1500万円の範囲にとどめたい。

バスの車内広告等については、公共性のある市のイベント、商店街、学校等のポスターなどを無料で掲示をしているので、有料にするのは、無理と思われる。但し、車外取り付け広告は、議員の意見を参考にして取り組んで行きたい。今後、バス路線対策協議会等の意見を聞きながら、赤字を少なくなるよう営業努力

を重ねて行きたい。

議員 豊前市バスに、デマンドバスシステムを取り入れたらどうか。

総務課長 デマンドバスシステムについては、コストの問題、維持管理の問題、当市にシステムがなじむのか、バス路線対策協議会の中で検討したい。

デマンドバスシステムとは
呼び出しバス利用者が無線で呼び出す
小型乗り合い乗用車

3. 豊前市人材育成について

議員 集中改革プランの中で、職員一人ひとりが危機意識と改革意識をもち、率先して厳しい姿勢で取り組むとうたわれているが、職員の意識改革をどのように変えていくか、人材育成について考えを伺いたい。

市長 市民が何を要求しているのか、要求を解決するため、立案、実行、その結果を評価、検証し、次の施策に生かすことが求められている。そこで人材育成を計画的にすることが重要であるので、職員採用のあり方、専門職の採用・育成、研修制度の改善に努めてきた。今後、管理職に対して人事評価システム、能力・業績評価を導入予定である。

議員 職員の合理化等がある中で適材・適所という位置付けで職員の配置をするのが一番いい形と思うが、人事的に適材・適所とは、どういふものか考えをお聞かせ願いたい。

総務課長 本人の持っている能力や経験・知識・知恵が十分に生かされる職場に配置することが一番いいと思うが、専門的な能力を持った職員を育てると共に、いろんな業務に就ける職員

を育てて行きたい。

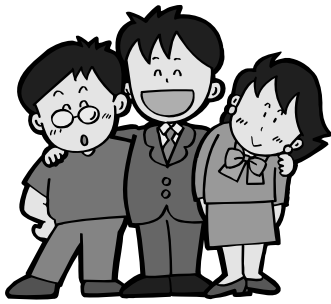
渡邊 一 議員の質問

1. 豊前市における職員採用方法について

議員 職員の採用方法は、一般・現業・嘱託・アルバイト職員をどのような形で、行っているのか教えて頂きたい。

市長 一般・現業職員の採用方法については、一次、二次試験の二段階の方式を取っている。一次試験は、筆記試験及び作文試験で二次試験は、面接及び論文試験を行い採用している。

現業職員は、12年度以降採用はない。嘱託職員は専門性・資格等必要性の高い職種には、公開公募により、アルバイト、臨時職員は、広報により登録、登録者の中から採用している。



議員 私に、配水場の嘱託職員の会から要望書が提出された。今までは、月に、22日から24日就労していたが昨年11月に、4週16日に、変更された。勤務日数の変更について、説明をお聞きしたい。

上下水道課長 当初は、水道課で労働基準法を適用し雇用していた。昨年より、嘱託職員の採用を総務課に依頼した時に、勤務日数及び勤務時間を変更した。このことは、公営企業法及び労働基準法に抵触していない。

議員 就労日数が4週で16日というのは、労働基準法なのか。上下水道課長 これは、一般会計に合わせたということである。従来、企業会計の時は労働基準法により、就労日数が週に1日休みで5日間とされていた。

議員 年末、年始の手当等は、どうなっているのか。上下水道課長 条例には、年末、年始の手当については、五千二百円の範囲内で支給と定められているが、当市では、一律、四千円の手当てを支給している。

議員 雇用されたものが、騙されたかと思っていることについて、何か解決する方法はないのか。上下水道課長 今まで現場とのコミュニケーションが取れてな

かったことが誤解の原因の一つであると思うので、今後は気をつけたい。

尾家 啓介 議員の質問

1. 豊前市の人口の推移について

議員 第4次総合計画では、将来人口を3万2500人としているが、人口動態研究所予測では15年後は2万5700人と予測しており、大きな乖離がある。今回作成した行革大綱、財政計画では人口の推移はどのように見通しているか。

財務課長 今後5年間を見通す財政計画では過去の決算額からの見込みとし、人口を基準としていない。ただ、地方交付税の推移については今後も三位一体の改革の影響を考慮して、人口の減少率を大きく上回る、対前年度五%の減額を見込んでいます。

議員 人口増対策は必要だが、現在の2万8千人の落ち込みを防ぐ現実的な事業計画が必要ではないか。助役 ご指摘のとおりと考えており、今後の人口維持が行政に課せられた課題と認識している。

2. 総人件費の抑制について

議員 豊前市の職員定数260人を平成22年度までに、35人削減する計画であるが、平成20年には、経常収支比率が100%を超える危機的状況である。職員定数215人以下まで、さらに削減できないか。

総務課長 県下、全国平均より最も少ない人数での行政経営を目指しているため、理解していただきたい。

議員 収入役制を即時廃止して出納業務を含めて、収入役室を外部委託することが出来ないか。市長 第28次地方制度調査会にて、長を支えるトップマネージメント体制の見直しとして、市町村にあつては収入役を廃止し新たな副市町村長制度に一元化との答申があつたので今後、廃止の方向に進むと思われる。

出納業務を主とする収入役室の外務委託については、今のところ考えてない。

議員 電算システムの開発終了後に、維持管理を含む電算部門を外部委託することが出来ないか伺いたい。

財務課長 電算部門を一括外部委託し、電算知識を有した職員が不在となると委託業者の意見

に対するチェック機能がなくなる。高額なシステムの導入、法改正や要望対応のシステム改修費に歯止めが利かない。情報セキュリティ面での脆弱化など危惧される。

議員 社会教育課、学校教育課人権課を統合し、2つの課に出来ないか。

総務課長 事務改善委員会で、今後論議して行きたい。

議員 ごみ収集をはじめとする現業部門の外部委託を検討する必要があると思うが考えを伺いたい。

市長 現在、かん・ピン・ベツトボトル・古紙等の一部は外部委託として収集しているが、家庭用可燃物は、当面、直営収集としたい。

議員 市議会議員を、17名から14名に定数減することを提案したい。執行部の考えを伺いたい。

市長 議会の問題として議員内部で議論願いたい。

3. 公共工事について

議員 上町団地の建て替え事業として、15億の予算を投入しようとしているが、借金までして建設する必要があるのか。

建設課長 上町団地は、老朽化

が進み維持・管理費が過大になっている。高齢者が生活しにくいため、改修を行っても構造的な限界がある。

敷地内に、駐車場がなく、住宅改修や環境整備に多大な費用を投資するより、建て替えをする方が費用対効果の面においてメリットが大きいと判断される。



現状の上町団地

議員 入札にあたって、透明性を持たせ、談合防止する用意はあるのか、最低制限価格をはずした公募型指名競争入札等を考えているのか。

助役 入札制度改善は、透明性の確保、公正な競争入札の促進、不正行為の排除の徹底等を考え、関係委員会で検討している。平成18年度から1億5000万円以上の工事で、公募型指名競争入札の導入を考えている。

指名競争入札業者数は、1000万円未満は5社以上、2000万円未満は、6社以上、2000万円以上は、7社以上に改めたいと考えている。

入札契約事務の透明性を高めるため、閲覧による入札、契約事務を市のホームページで公表したい。

適正な施行体制の確保を図るため、工事施工管理と工事成績評価制度の見直しを行ないたい。上町団地の建て替えは、公募型指名競争入札でしたい。一般競争入札は、引き続き検討したい。

議員 新しく上町高層住宅も本町団地と同様に家賃滞納が発生すると予想するが対策はどうするのか。

建設課長 建て替えによる移転入居世帯は、家賃滞納を、解消しなければ、入居できない。滞納者については、速やかに、督促状による納付督促を行なうとともに、保証人にも、納付指導をする。悪質な場合は、法的措置を取るなどして、家賃滞納の解消に努めていきたい。

山本章一郎議員の質問

1. 豊前市の近未来像について

議員 将来の人口を、どのような予測をしているか。

市政活性課長 国勢調査では、人口及び生産者人口は減少、高齢者は、増加している。これからの人口ピラミッドは、5・6年後に、団魂の世代が高齢者の仲間入りをし、高齢化率は急上昇すると予想される。人口ピラミッドも逆三角形に変化すると予想される。少子化は、改善されることも困難と予想され、人口増対策は、企業誘致も含め流入人口が、増加する施策が重要になる。今後も、可能性のある人口対策を、すべて実施していきたい。

議員 吉富町と合併話し合いの中で、その経過、必要性及びメリットを、お聞かせ願いたい。

市長 吉富町と合併に関する勉強会を開始している。第1回は、1月12日、合併新法の説明を県合併支援室より受け、第2回は、2月17日、新町村合併支援プランや県内市町村の財政収支見通し及び合併への財政措置について説明を受けた。今回は4月に

お互いの財政状況を協議する予定である。

総務課長 合併新法は、合併を早くすれば、メリットが多いが、旧法に比べているんな面で、制限されている。

議員 豊前市の近未来像についてお尋ねしたい。

市長 豊前市としては、将来の道州制の導入も視野に入れながら、苅田町から大分県北部まで発展する可能性を秘めた地域の中心都市を目指して、築上郡の各町と手を組んでまいりたい。第1歩として、吉富町と合併することにより、住みよい町づくりの実現、行政サービスの向上、行政の効率化を図りたい。

議員 青豊高校に在るような支援をして欲しいと思うが、市長の考えをお聞かせ願いたい。

市長 青豊高校は、三校が統合した960人の学生が学ぶ学校である。将来、地域で活躍する人、世界に羽ばたく人もいると思う。未来に向け発信する学校にしたい。

議員 東九州自動車道のルート変更及び設計の変更等はあるのか、開通は、いつ頃になるのか。

市長 豊前市は黒土にインターチェンジをつくるように20年近

く推進してきた、ルート変更はないと思う。

都市計画課長 東九州自動車道は、豊前市の都市計画審議会でもルート等を決定し、環境調査等の事前調査が終わっている。もう既に、概略計画はできているので、平成18年以降に事業の説明会を行なう。その後、測量調査を平成20年度ぐらいいまでに、用地買収を平成20年度以降行う。平成28年ぐらいいが、開通予定である。

2.新しい農政について

議員 新しい農業政策は、大きく2つの対策が出されているが施策の目的、農業者にどんな影響・変化が起こるかまた、収益は、確保できるか、農業者の皆さんへ理解してもらっているか。

農林水産課長 新しい農政として、経営所得安定対策等大綱が発表された。品目横断的経営対策の対象者は、認定農業者または、一定集落営農に限定して、麦・大豆の助成を行なう。

小規模農家であっても、有機農業や野菜との複合経営など高付加価値型農業を行い、直売所や加工所へ出荷を行い、収益の確保ができる。



東九州自動車道計画図

農業の持続的発展と多面的機能の健全と発展を図るには、効率的、安定的農業経営体の育成を図る。基盤となる農地、水、環境の良好な保全と質的向上を図るため、農地、水、環境保全向上対策を実施するとともに経営安定対策と地域振興対策を取り組んで行きたい。

宮田 精一 議員の質問

1.行政改革大綱と集中改革プランの問題点について

議員 住民サービスの低下につながると思われるこの計画書について数点お伺いしたい。

養護老人ホーム向陽荘の民営化の検討は、市長の従来方針の大転換だが、説明願いたい。

市長 厳しさを増す財政状況の中で、今後の向陽荘の役割、国の動向を見極めながら、より高いサービスを提供するため、民営化を模索したい。

議員 福祉分野における公的責任は、民間では賄えない部分がある。利益優先、赤字の場合の撤退、最悪の場合倒産、この点をどう考えるか。

市長 民営化の内容はこれから慎重に検討するが、倒産の場合は過去の天狗の湯の例でやれる。

今まで十年間公設民営化路線を切り開いたし、今回もその継続の一環と位置付けている。

議員 小中学校の統廃合計画は経済効果のみを優先したもので、生徒の立場を考慮に入れてないのではないか。

教育長 中学校であると一校、五、六百人が適正規模と思われる

る。通学手段は当然確保しなければならぬ。

議員 学校は地域文化の拠点である。廃校は過疎化に拍車がかかる。この点どう考えるか。

教育長 執行部と十分協議しながら、地域住民の教育、福祉等遺漏のないよう考えたい。

議員 毎回問題となっている公共工事問題については表現が抽象的すぎる。入札制度に問題があるのではないか。

財務課長 設計金額が一億五千万円以上の工事については公募

型指名競争入札を実施する。一般競争入札の導入についても引き続き検討する。

議員 職員の人件費は削減するが、特別職への適応は考えていないのか。

総務課長 特別職は類似団体、近郊と比較して低い状態であり、今回は職員のみとなっている。

議員 使用料、手数料の見直しはどのように考えているのか。総務課長 著しく均衡を欠く部分を調整させていただきたい。



豊前市の財政計画・集中改革プラン・行政改革大綱

2. 障害者自立支援法に関する問題について

議員 昨年成立した障害者自立支援法は国庫負担を減らすため障害者とその家族に新たな負担と困難をもたらす戦後最悪の法律といわれている。

横浜、荒川区などでは独自の助成策を行うが、本市の負担軽減策を伺いたい。

福祉事務所長 市独自の軽減策は考えていない。但し、地域生活支援事業の任意事業については無償にしたい。

平成十八年度中に障害福祉計画を策定し、障害者施策を総合的、計画的に進めたい。

議員 障害者が健常者と同じ生活をしようとするために受けるサービスは受益ではない。当たり前のことである。是非軽減策を図っていただきたい。

市長 当市にはいろんな施設があり、整合性をもたねばならぬが、各種、行政手当は豊前が一番実施していると考えている。

3. 教育行政について

議員 政府は2007年度から小学校6年生と中学校3年生を対象に全国学力テストの復活を

予定している。これは時代錯誤であり、豊前市としては参加すべきではないと考えるが、教育長の答弁を求めたい。

教育長 現時点ではその詳細が明らかになっていないが、教育委員会としては学校現場と協議しながら参加表明したい。

村田喜代子議員の質問

1. 人口増対策について

議員 人口増対策に関連して、各分野から数点お伺いしたい。

子育て支援室並びに、働きながら子育てしている家庭に対して、ファミリーサポートセンターの設置はできないのか。

市長 市政活性課の中に来年度から子育て支援対策本部を設置したい。

福祉事務所長 人口5万人以上の市町村に対し、ファミリーサポート運営費の補助がある。本市も仕事と子育ての両立にかかる負担を軽減するため、延長保育、放課後児童クラブ等の特別保育事業を行っており、更に充実させたい。ファミリーサポート事業の取り組みについては今後検討したい。

ファミリーサポートセンターとは
育児・介護の援助を行いたい人と受けた人が会員となり、センター事務局をその橋渡し役として会員同士が子供や高齢者等の世話を時的に有料で援助し合う組織

議員 子供たちの人間形成に一番の栄養素は「読書」ではないかと思う。学校における司書の配置及び図書購入予算について伺いたい。

学校教育課長 市内小中学校に図書室を設け、児童の読書意欲の向上に努めている。

司書は12学級以上の小学校に置くようになっており、三毛門小に資格教員を配置している。また、図書購入予算については、総額、小学校223万円、中学校88万円となっており、不足分については、移動図書館「ブックン」で補っている。

議員 子供たちの安全対策はどのようにしているのか。

学校教育課長 各学校の安全確保、危機管理マニュアルにより対処しており、登下校については保護者や地域の協力を得ながら



黒土小学校図書室

ら見守りを実施している。

議員 育児休業を適用した企業の支援策が国で施行されたが、市内の中小企業は子育てにどのような支援をおこなっているのか伺いたい。

商工観光課長 次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主は仕事と子育ての両立を図るため、必要な雇用環境の整備を進めなければならない。

そのため「行動計画」を提出しなければならぬ。市内83の会社はその旨の通知をした。今後この計画を見守り、雇用環境の改善を促したい。

2. 心身知的障害者の就労について

議員 障害者の就労は非常に厳しいものがある。市としての支援策の考え方を伺いたい。

福祉事務所長 身体、知的障害に加え、精神障害が障害者法定雇用率の対象になった。

現在、約100名の方が授産施設小規模共同作業所や障害者支援センターで頑張っておられる。厳しい雇用環境であるが、職業安定所及び関係機関と連携をとりながら雇用の促進を図りたい。

意見書

第1回定例会において、次の意見書が可決され、政府関係機関に送付し、実現されるよう要望しました。要旨は次のとおりです。

□「JR不採用事件の早期解決を求める意見書」

国鉄が分割・民営化され、JR各社が発足した際、当時の国労組合員などが採用されなかったという、いわゆる「JR不採用事件」が発生して以来、18年が経過した。

この事件に関して、2003年12月22日、最高裁判所は「JRの使用者責任」を否定する判決を示した。同判決は、採用差別という不当労働行為の有無については一切触れなかったものの、一方で「国鉄が採用候補者名簿の作成に当たり不当労働行為を行った場合、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ国鉄清算事業団は使用者責任を免れない」との判断も示した。

この判決を受けて国際労働機関（ILO）は、2004年6月18日、JR不採用事件に関する「結社の自由委員会報告」を採択し、早期解決に向けて事実上6回目の勧告を日本政府に示した。勧告の中では、最高裁判所が「国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ国鉄清算事業団は使用者責任を免れない」と判断した部分に着目するとともに、日本政府に対し、「この問題の解決のために、一度は大勢となった政治的・人道的見地の精神に立った話し合いを、全ての関係当事者との間で推進する」ことを求めた。

このことは、国際労働機関（ILO）として、最高裁判所の判決が出されたとしても「未解決」の問題として位置付けていることを示し、日本政府も批准しているILO87号条約（結社の自由及び団結権の保護に関する条約）、ILO98号条約（団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約）の立場から、政府の責任で早期解決を求めているものである。

JRを不採用にされ、1990年に解雇された1,047名の国労組合員らは、物資販売やアルバイト、細々とした事業体運営などで生計を立てるなど、いまだ厳しく苦しい生活を余儀なくされている。また、1,047名のうち全国で29名が他界し、平均年齢も52歳となり、JRの定年である60歳を超える者も年々増加しているなど、まさに一刻の猶予も許されない深刻な事態となっている。

よって、政府においては、国際労働機関（ILO）勧告の履行と、政治的・人道的立場から、一日も早いJR不採用事件の早期解決に向け、一層の努力をされるよう強く要望する。

議会を傍聴しましょう

市議会の様子を知る最もよい方法です。多数の方の傍聴をお待ちしています。6月の定例会の一般質問は6月15日（木）16日（金）午前10時からです。

会議録 閲覧 のお知らせ

議会だよりの内容は、議会の様子を要約したものです。

会議の詳細を知りたいかたは、総務課・議会事務局にある会議録をご覧ください。

また、豊前市のホームページにも「会議録」を掲載していますので、ご覧下さい。

6月の議会の日程表（予定）

8日（木）	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
9～14日	休会	議案審査日
15日（木）	一般質問	午前10時～
16日（金）	一般質問	午前10時～
19日（月）	常任委員会	
20日（火）	常任委員会	
21日（水）	常任委員会	
22日（木）	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決
23日（金）	本会議	予備日

編集後記

今年的大型連休は晴天に恵まれ、各観光地でも多くの人が出でにぎわいを見せました。

当市の八屋祇園では、福岡県無形民族文化財に指定されている感応楽が2年ぶりに奉納され、とても暑い中、衣装を付けた若者が勇壮に踊られる中に、横で小学生低学年の子どもたちも一緒に衣装をまとい、一生懸命に踊っている姿を見て、とても感動をいたしました。

この子どもたちが、大人になった時に「すばらしいふるさと」と言えるような豊前市をつくるためにも、我々が、議会活動をしっかりやらねばと、気合を入れた思いがいたしました。

おざわ 満治

編集委員

委員長 喜代子
委員 古宮 田
委員 山古 田
委員 尾崎 精
委員 澤崎 哲
委員 満廣 一
委員 治美 也